

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,475,661	固定負債	3,927,587
有形固定資産	29,467,323	地方債	3,228,334
事業用資産	16,293,961	長期未払金	-
土地	7,826,938	退職手当引当金	608,847
立木竹	2,200,075	損失補償等引当金	-
建物	12,961,927	その他	90,406
建物減価償却累計額	-6,869,292	流動負債	459,387
工作物	210,507	1年内償還予定地方債	396,394
工作物減価償却累計額	-36,195	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,726
航空機	-	預り金	9,233
航空機減価償却累計額	-	その他	10,035
その他	-	負債合計	4,386,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,917,770
インフラ資産	13,015,493	余剰分(不足分)	-4,142,947
土地	9,910,472		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	21,482,813		
工作物減価償却累計額	-18,708,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	330,689		
物品	827,130		
物品減価償却累計額	-669,261		
無形固定資産	296		
ソフトウェア	296		
その他	-		
投資その他の資産	3,008,043		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,795		
長期貸付金	5,253		
基金	2,881,554		
減債基金	173,712		
その他	2,707,842		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	686,137		
現金預金	232,559		
未収金	11,473		
短期貸付金	827		
基金	441,282		
財政調整基金	441,282		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	33,161,798	純資産合計	28,774,823
		負債及び純資産合計	33,161,798

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	3,715,266
業務費用	2,539,080
人件費	632,481
職員給与費	520,927
賞与等引当金繰入額	43,726
退職手当引当金繰入額	15,307
その他	52,521
物件費等	1,878,939
物件費	673,317
維持補修費	108,212
減価償却費	747,131
その他	350,279
その他の業務費用	27,660
支払利息	20,956
徴収不能引当金繰入額	43
その他	6,661
移転費用	1,176,186
補助金等	484,472
社会保障給付	311,573
他会計への繰出金	377,323
その他	2,818
経常収益	171,570
使用料及び手数料	71,438
その他	100,133
純経常行政コスト	3,543,696
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,570
資産売却益	2,570
その他	-
純行政コスト	3,541,126

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,975,237	32,593,732	-3,618,495	
純行政コスト(△)	-3,541,126		-3,541,126	
財源	3,396,350		3,396,350	
税金等	2,796,469		2,796,469	
国県等補助金	599,881		599,881	
本年度差額	-144,776		-144,776	
固定資産等の変動(内部変動)		-205,363	205,363	
有形固定資産等の増加		435,761	-435,761	
有形固定資産等の減少		-747,135	747,135	
貸付金・基金等の増加		174,196	-174,196	
貸付金・基金等の減少		-68,185	68,185	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,005	-2,005		
その他	-53,632	531,406	-585,038	
本年度純資産変動額	-200,414	324,038	-524,452	
本年度末純資産残高	28,774,823	32,917,770	-4,142,947	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,941,888
業務費用支出	1,765,702
人件費支出	606,277
物件費等支出	1,131,808
支払利息支出	20,956
その他の支出	6,661
移転費用支出	1,176,186
補助金等支出	484,472
社会保障給付支出	311,573
他会計への繰出支出	377,323
その他の支出	2,818
業務収入	3,397,178
税収等収入	2,793,872
国県等補助金収入	432,005
使用料及び手数料収入	71,438
その他の収入	99,863
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	455,290
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	592,167
公共施設等整備費支出	435,761
基金積立金支出	121,406
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	224,972
国県等補助金収入	167,876
基金取崩収入	17,036
貸付金元金回収収入	36,487
資産売却収入	3,573
その他の収入	-
投資活動収支	-367,195
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	439,700
地方債償還支出	429,824
その他の支出	9,876
財務活動収入	366,100
地方債発行収入	366,100
その他の収入	-
財務活動収支	-73,600
本年度資金収支額	14,495
前年度末資金残高	208,832
本年度末資金残高	223,327
前年度末歳計外現金残高	7,094
本年度歳計外現金増減額	2,138
本年度末歳計外現金残高	9,233
本年度末現金預金残高	232,559

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:平成29年度

**【様式第5号】  
附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,009,037	192,022	1,611	23,199,448	6,905,487	283,565	16,293,961
土地	7,828,549	0	1,611	7,826,938	0	0	7,826,938
立木竹	2,200,075	0	0	2,200,075	0	0	2,200,075
建物	12,795,018	166,909	0	12,961,927	6,869,292	278,375	6,092,635
工作物	185,394	25,113	0	210,507	36,195	5,189	174,312
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	31,535,434	206,739	4	31,742,169	18,726,676	433,760	13,015,493
土地	9,909,236	1,239	4	9,910,472	0	0	9,910,472
建物	18,195	0	0	18,195	18,195	847	0
工作物	21,476,074	6,739	0	21,482,813	18,708,481	432,913	2,774,332
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	131,928	198,760	0	330,689	0	0	330,689
物品	791,330	37,000	1,200	827,130	669,261	29,708	157,869
合計	55,335,800	435,761	2,815	55,768,747	26,301,424	747,032	29,467,323

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,309,608	6,262,610	2,882,879	45,934	596,175	96,273	2,100,483	16,293,961
土地	1,756,843	2,767,012	1,257,374	16,333	147,972	86,765	1,794,638	7,826,938
立木竹	2,200,075	-	-	-	-	-	-	2,200,075
建物	345,403	3,391,756	1,622,064	29,600	422,799	0	281,012	6,092,635
工作物	7,287	103,841	3,441	-	25,403	9,508	24,833	174,312
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,426,519	47,028	501,613	-	9,842	-	30,491	13,015,493
土地	9,410,948	44,816	420,741	0	9,842	0	24,125	9,910,472
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	2,684,882	2,212	80,872	0	0	0	6,366	2,774,332
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,689	0	0	0	0	0	0	330,689
物品	3,910	55,153	3,515	483	47,168	10,012	37,628	157,869
合計	16,740,037	6,364,791	3,388,006	46,416	653,185	106,285	2,168,602	29,467,323

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	40,236	0	40,236	3,000	100.00%	40,236	0	3,000
長野広域連合	19,360	1,007,384	0	1,007,384	900,000	2.15%	21,670	0	19,360
合計	22,360	1,047,621	0	1,047,621	903,000	-	61,906	0	22,360

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	254,578,179	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.02%	2,242	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	562,383,349	518,405,548	43,977,801	43,977,801	0.00%	653	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	662,361	2,670	659,691	641,988	0.14%	956	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,893,653	280,426	5,613,227	5,483,778	0.05%	2,876	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,947	224,228	1,116,718	6,150	0.81%	9,079	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00%	12,887	0	800	800
信越放送(株)	50	22,454,000	2,870,000	19,584,000	450,000	0.01%	2,176	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	25,603,141,489	25,253,647,458	349,494,032	75,343,008	-	30,868	0	10,119	10,119

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	441,282	0	0	0	441,282	441,282
減債基金	173,712	0	0	0	173,712	173,712
ふるさと創生基金	2,153,081	0	0	0	2,153,081	2,153,081
下水道整備基金	12,413	0	0	0	12,413	12,413
道路橋梁整備基金	262,084	0	0	0	262,084	262,084
ふるさと・水と土保全基金	7,427	0	0	0	7,427	7,427
社会教育施設整備基金	102,671	0	0	0	102,671	102,671
土地開発基金	70,204	0	0	0	70,204	70,204
奨学資金貸付基金	20,325	0	0	79,637	99,962	99,962
合計	3,243,199	0	0	79,637	3,322,836	3,322,836

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	5,253	2	827	0	6,080
合計	5,253	2	827	0	6,080



## ⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	10,945	4
固定資産税	72,543	29
軽自動車税	814	0
入湯税	105	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	26	0
使用料及び手数料	32	0
財産収入	3,252	1
諸収入	1,078	0
小計	88,795	36
合計	88,795	36

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	3,579	1
固定資産税	6,594	3
軽自動車税	512	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	394	0
財産収入	395	0
小計	11,473	5
合計	11,473	5

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	399,266	32,622	393,081	0	0	6,186	0	0	0	0	0
公営住宅建設	63,376	1,461	3,076	60,300	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	7,494	672	7,494	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	867,245	58,402	126,799	63,000	271,746	405,700	0	0	0	0	0
一般単独事業	170,785	74,577	5,346	69,500	74,156	17,616	0	0	0	0	4,166
その他	951,094	124,323	636,447	287,183	0	20,083	0	0	0	0	7,380
【特別分】											
臨時財政対策債	1,141,014	97,788	1,028,059	64,200	45,632	3,123	0	0	0	0	0
減税補てん債	24,455	6,549	24,455	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,624,727	396,394	2,224,756	544,183	391,534	452,708	0	0	0	0	11,546

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,624,727	3,440,756	170,066	9,479	0	1,984	530	1,913	0.53%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,624,727	396,394	335,461	337,522	342,155	323,269	1,103,420	442,336	244,276	99,894

## ④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	593,540	15,307			608,847
賞与等引当金	32,828	43,726	32,828		43,726
合計	626,368	59,033	32,828	0	652,573

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間総合整備事業負担金	長野県	25,500	施設整備
	農業6次産業化推進事業補助金	合同会社HikaruFarm他	12,000	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	4,790	施設整備
	信州医療センター建設費負担金	長野県	3,455	施設整備
	その他		10,316	
	計		56,061	
その他の補助金等	長野広域連合負担金	長野広域連合	28,450	
	社会福祉協議会助成金	高山村社会福祉協議会	23,480	
	中山間地域等直接支払交付金	活動集落	20,734	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	16,440	
	農業次世代人材投資資金	農業者	11,250	
	産地パワーアップ事業補助金	農業者	7,824	
	その他		320,233	
	計		428,411	
合計		484,472		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	722,249	
		地方譲与税	45,436	
		利子割交付金	1,267	
		配当割交付金	3,030	
		株式等譲渡所得割交付金	3,294	
		地方消費税交付金	120,159	
		自動車取得税交付金	11,637	
		地方特例交付金	2,716	
		地方交付税	1,821,956	
		交通安全対策特別交付金	787	
		分担金及び負担金	33,168	
		寄付金	30,770	
		小計	2,796,469	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			197,260
	計			432,005
	経常的補助金		国庫支出金	141,806
			都道府県等支出金	26,070
			計	167,876
	小計	599,881		
合計	3,396,350			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,541,126	482,075	195,058	2,838,804	25,189
有形固定資産等の増加	435,761	117,805	171,042	146,913	0
貸付金・基金等の増加	174,196	0	0	174,196	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,151,083	599,881	366,100	3,159,914	25,189

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	223,327
合計	223,327

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3). 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4). 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。



### 3. 重要な後発事象

- (1). 主要な業務の改廃  
該当ありません。
- (2). 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
- (3). 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
- (4). 重大な災害等の発生  
該当ありません。

### 4. 偶発債務

該当ありません。

### 5. 追加情報

- (1). 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）  
一般会計

- (2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

- (3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4). 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.8%	—

- (5). 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当ありません。

(6). 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 35,258 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

(7). 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8). 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9). 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10). 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

70,339 千円

(11). 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	2,709,322 千円
元利償還金・順元利償還金に係る基準財政需要額算入額	481,054 千円
将来負担額	5,969,013 千円
充当可能基金額	3,432,513 千円
特定財源見込額	70,339 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,908,704 千円

(12). 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13). 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14). 基礎的財政収支

業務活動収支	455,290	千円
支払利息支出	20,956	千円
投資活動収支	△367,195	千円
基礎的財政収支	109,051	千円

(15). 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16). 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	455,290	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	167,876	千円
減価償却費	△747,130	千円
投資損失引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	△43	千円
退職手当引当金の増減額	△15,307	千円
賞与等引当金の増減額	△10,898	千円
未収債権額の増減額	2,866	千円
未払債務額の増減額	0	千円
資産除売却損益	2,570	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△144,776	千円

(17). 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。